

バイオマス資源活用促進事業（新規）

【未来を切り拓く6次産業創出事業のうち資源・環境対策

129（0）百万円】

対策のポイント

食料自給率の低い我が国において、食料供給と両立する第2世代バイオ燃料の原料として地域の特性に応じた農林水産物等の生産可能性や利用可能性調査を実施するとともに、地域住民のバイオマスに対する意識改革を展開し、国産バイオ燃料の生産拡大を推進します。

＜背景／課題＞

- ・平成19年2月に開催された**バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議**において、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表を作成し、**バイオマスの効率的な収集・運搬、エタノール生産効率の高い作物の開発**等がなされれば、**2030年頃までに600万kLの国産バイオ燃料の生産を可能とする方向性**を取りまとめ。
- ・平成20年7月に開催された**北海道洞爺湖サミット**において「**バイオ燃料の持続的な生産・使用に関する施策と食料安全保障の両立の確保**」、「**非食用植物や非可食バイオマスから生産される第2世代バイオ燃料の開発と商業化を加速化する**」とG8首脳声明に明記。
- ・食料自給率の低い我が国において国産バイオ燃料の生産拡大を図るためには、**食料供給と両立するバイオマス資源の地域ごとの賦存状況や利用可能性を把握し、原料の安定供給とバイオ燃料の安定的かつ継続的な生産及び需要先の確保**を図ることが必要。

政策目標

セルロース系原料等を活用した国産バイオ燃料の大幅な生産拡大（2030年頃に600万キロリットル）

＜主な内容＞

- 1. 新たなバイオマス資源の確保に向けた農林水産物の利用可能性調査**
地域に賦存するヤナギ、海藻類、カヤ等の第2世代バイオ燃料の原料として地域の特性に応じた農林水産物の生産、利用可能性について、実地調査を実施します。
- 2. バイオマス利活用促進に向けた情報提供・意識改革**
各種メディアを通じ、消費者、農林漁業者、民間事業者など地域関係者へ幅広く国産バイオ燃料等の必要性や意義の周知活動を展開するとともに地域におけるバイオマス利活用を促進するコーディネーターを育成します。

＜事業実施主体＞ 民間団体等

＜補助率＞ 定額

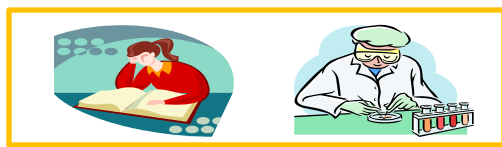
＜事業実施期間＞ 平成22年度

[お問い合わせ先：大臣官房環境バイオマス政策課（03-3502-8458(直)）]

- 地域に賦存する第2世代バイオ燃料の原料となり得る農林水産物の生産、利用可能性について調査
- 消費者、農林漁業者、民間事業者など地域関係者へ幅広く国産バイオ燃料等の必要性や意義を周知

バイオマス資源利用可能性調査事業

- ▼第2世代のバイオ燃料の導入に向け、食料供給と両立する新たなバイオマス資源として生産、利用可能な農林水産物資源の調査を実施



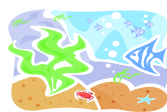
調査

(例)

第2世代バイオ燃料の新たな原料



ヤナギ



海藻類



カヤ など



バイオ燃料製造施設

ガソリンスタンド等



燃料利用

国産バイオ燃料等普及促進事業

- ▼国産バイオ燃料等の必要性や意義について、新聞など各種メディアを通じ、周知を図る
- ▼バイオマスの利活用を促進するコーディネーターの育成を実施

意識改革



新聞・パンフレット など

国産バイオ燃料を使ってみようかな！

国産バイオ燃料等の必要性、意義



人材育成



関係者間の調整

普及・啓発活動 など



コーディネーターとして活躍



国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表(平成19年2月総理報告)

